

2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月2日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日

2019年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	4,698	11.8	353	66.0	354	62.0	250	49.9
2018年6月期	4,200	3.4	213	45.4	218	37.5	167	16.3

(注) 包括利益 2019年6月期 255百万円 (48.8%) 2018年6月期 171百万円 (10.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	25.86		15.0	12.1	7.5
2018年6月期	17.25		11.2	8.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 百万円 2018年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	3,115	1,835	57.4	184.20
2018年6月期	2,724	1,609	57.4	161.34

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,786百万円 2018年6月期 1,564百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年6月期第1四半期の期首から適用しており、2018年6月期については、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	487	57	99	1,974
2018年6月期	290	18	79	1,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		3.00	3.00	29	17.4	1.9
2019年6月期		0.00		5.00	5.00	48	19.3	2.7
2020年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00		19.4	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	2.2	385	8.9	385	8.7	250		25.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	10,215,400 株	2018年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2019年6月期	515,900 株	2018年6月期	515,900 株
期中平均株式数	2019年6月期	9,699,500 株	2018年6月期	9,699,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,007	13.3	217	86.6	236	67.0	192	51.8
2018年6月期	2,655	6.8	116	129.2	141	93.2	126	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	19.83	
2018年6月期	13.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	2,509	1,658	66.1	170.98
2018年6月期	2,292	1,495	65.2	154.14

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,658百万円 2018年6月期 1,495百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年6月期第1四半期の期首から適用しており、2018年6月期については、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

2. 2020年6月期の個別業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,105	3.3	273	15.2	190	1.2	19.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、企業業績や雇用環境で安定傾向がみられるものの、国際間の貿易摩擦の高まりや世界経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業を取り巻く環境では、政府が進める働き方改革や成長戦略において労働生産性の向上が求められており、また健康・医療・介護サービス分野ではデータの利活用の推進がテーマとなっており、ICTの活用ニーズが増しております。これにともないネットワークの保守やデータ流通における安全性の確保、サイバーセキュリティの強化の重要性が増しております。また、健康づくり、疾病・介護予防も成長戦略のテーマとなっており、企業の健康経営・健康投資の促進が注目されております。

当社グループは、当連結会計年度が中期経営計画I(2016/07-2019/06)の最終年度となっております。中期経営計画のテーマである「変革」に従ってグループ各社が専門特化による事業変革を進め、部門別採算管理(ウィングシステム)を活用し、付加価値向上と社員の成長を目指し取り組みを進めています。このウィングシステムにより採算性の低い案件への対策、付加価値の高い案件への注力と稼働率の向上への取り組みが成果を上げてきております。

当期の売上高は前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日、以下「前期」という。)から497百万円増加し、4,698百万円(前期の売上高は4,200百万円、前期比11.8%増)となりました。営業利益は353百万円(前期は営業利益213百万円、前期比66.0%増)、経常利益354百万円(前期は経常利益218百万円、前期比62.0%増)となりました。2018年10月に当社の非連結子会社であった株式会社エクスカルを吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差益14百万円が発生しており、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益167百万円、前期比49.9%増)となりました。なお、来期に予定しております修繕費用を当期に16百万円引当計上しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

1) SI・ソフトウェア開発分野では、良好な受注環境を背景に生産性向上に取り組みました。受注の増加に合わせてパートナー企業の確保を進めるとともに、内製可能な案件については社員を適切に配置することで稼働率と付加価値の向上をはかりました。一部の入札案件で短納期や収益の厳しい案件もありましたが、対応可能な協力会社の確保と社員の業務配置を工夫して技術者を確保し対応を進めました。これらの取り組みにより、システムエンジニアリングサービス、受託開発のいずれにおいても好調な結果となりました。

SI・ソフトウェア開発分野のシステムエンジニアリングサービスでは、メーカーのお客様から受託しているシステム更新プロジェクトの開発が前期から引き続き高水準で稼働しており、また、Sierからの公共系を中心とした案件で増員要請の対応を行うなど、複数のお客様において取引が伸長いたしました。SI・ソフトウェア開発分野の受託開発では、公共システム向け大型表示盤の納品や、地方自治体から受注したシステム更新案件や納品があったほか、派遣から請負契約への転換に対する取り組みを行いました。これらの結果、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は3,133百万円となり前期比で23.3%増加しました。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は1,081百万円と前期より12.0%減少しておりますが、収益率は改善し当期の業績に貢献しました。医療系システムでは、ベンダーとの協業による病院の仮想化基盤構築を受注したのをはじめ、国立病院機構のネットワーク新基盤(HOSPnet)等の新システムへのデータ移行業務の受注も加わり順調な推移となりました。また病院での運用支援でも電子カルテ大手との協力関係を構築し新規の受注をいたしました。基盤構築等の案件では、株式会社ネオジャパンとの協力関係により、グループウェア製品desknet's NEOの導入環境構築やマイクロソフト社製Office365の導入・運用支援業務の受注を強化しました。また、自社開発製品「標的型攻撃メール対応訓練ソリューション」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)と共に2018年9月にリリースを行った「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra、以下「CoTra」という。)の機能追加開発とともに営業を進めました。当期末現在、TMTについては契約更新して頂いたお客様を含め、延べ38社、5万を超えるアカウントの累計数となっております。

以上の結果、当期のITソリューション事業全体の売上高は4,215百万円(前期は3,771百万円、前期比11.8%増)、営業利益は342百万円(前期は営業利益192百万円、前期比77.5%増)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のBPOサービスを手掛けております。

当期は企業向けのアンケート集計等の受注増により売上高が増加しましたが、外注費などの原価も増加しました。2018年7月にリリースした、従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態を「見える化」する「HPMスコア診断サービス」を加え、クラウド型の健康管理システム「LIFEDESK」やストレスチェック業務の請負と共に営業展開しております。ITサービス事業の売上高は522百万円(前期は493百万円、前期比5.8%増)、営業利益は43百万円(前期は51百万円、前期比16.1%減)となりました。

※HPM：健康経営Health and Productivity Management の略です。

※「健康経営」は、NPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から390百万円増加し3,115百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加403百万円、売掛金の増加48百万円があった一方、非連結子会社の合併による関係会社株式の減少64百万円があったことによるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末から165百万円増加し1,279百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少111百万円があった一方、未払金の増加38百万円、未払費用の増加59百万円、未払法人税等の増加82百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加41百万円があったことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末から225百万円増加し1,835百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ403百万円増加し、1,974百万円となりました。なお、2018年10月に当社の非連結子会社であった株式会社エクスカールを吸収合併したことにより、現金及び現金同等物が73百万円増加しております。

各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは487百万円の収入(前連結会計年度は290百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額53百万円、売上債権の増加31百万円があった一方、たな卸資産の減少28百万円、税金等調整前当期純利益366百万円、資金の移動を伴わない減価償却費45百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは57百万円の支出(前連結会計年度は18百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出(前連結会計年度は79百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入150百万円があった一方、配当金の支払額28百万円、短期借入金の返済による支出111百万円、長期借入金の返済による支出108百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	44.2	55.8	55.5	57.4	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	125.9	139.5	153.0	112.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	349.6	—	223.6	111.4	52.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	—	40.3	89.7	180.9

(注) 2016年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2025年に向けて取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」に基づき、きらりと光るICTサービスの提供を通して社会の向上に貢献し、持続的な成長を実現するとともに、個性豊かな企業集団を目指して業務に取り組んでおります。次期(2020年6月期)は「長期ビジョン2025」における3つの中期経営計画の2番目に実行する「中期経営計画Ⅱ(2019/07-2022/06)」の初年度にあたっております。テーマである「発展」に従い、グループ各社の専門分野を深耕し個性豊かなグッドカンパニーを目指してまいります。次期では、ITソリューション事業、ITサービス事業共に新規サービスに加え、既存案件について堅調な需要を見込んでおり、売上高、営業利益、経常利益は増加する見込みですが、当期に特別利益に計上いたしました、抱合せ株式消滅差益14百万円の影響がなくなることに加え、税務上の欠損金がなくなり税金費用が11百万円程度増加する見込みであることから当期純利益については当期と同水準の見通しとなっております。次期の連結業績は、売上高4,800百万円(前期比2.2%増)、営業利益385百万円(前期比8.9%増)、経常利益385百万円(前期比8.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(前期比1%)を予測しております。また、次期の年間配当額は1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先等であり、また連結財務諸表の期間比較性を考慮し日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,448	2,023,322
受取手形及び売掛金	567,302	615,695
商品	1,761	2,222
仕掛品	81,081	49,828
その他	33,087	35,015
流動資産合計	2,302,681	2,726,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,045	236,614
減価償却累計額	△144,643	△146,062
建物及び構築物 (純額)	94,402	90,551
工具、器具及び備品	200,621	210,435
減価償却累計額	△159,247	△176,440
工具、器具及び備品 (純額)	41,374	33,995
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	204,613	193,383
無形固定資産		
のれん	19,666	15,666
ソフトウェア	28,732	43,219
その他	1,335	1,335
無形固定資産合計	49,735	60,222
投資その他の資産		
投資有価証券	38,332	39,385
関係会社株式	64,104	—
繰延税金資産	28,301	54,567
その他	36,666	41,569
投資その他の資産合計	167,404	135,522
固定資産合計	421,753	389,128
資産合計	2,724,434	3,115,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,120	143,015
短期借入金	251,670	140,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	55,495
未払金	159,820	197,916
未払費用	328,204	387,663
未払法人税等	42,125	124,782
賞与引当金	21,527	28,118
修繕引当金	—	16,510
その他	93,880	127,009
流動負債合計	1,108,008	1,220,510
固定負債		
長期借入金	5,575	58,480
その他	1,069	810
固定負債合計	6,644	59,290
負債合計	1,114,653	1,279,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△261,627	△39,890
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,553,993	1,775,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,895	10,957
その他の包括利益累計額合計	10,895	10,957
非支配株主持分	44,892	48,724
純資産合計	1,609,781	1,835,413
負債純資産合計	2,724,434	3,115,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,200,704	4,698,233
売上原価	2,926,079	3,218,988
売上総利益	1,274,624	1,479,244
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,061,594	※1、※2 1,125,630
営業利益	213,029	353,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	726	902
助成金収入	2,810	—
保険配当金	3,710	—
その他	2,612	2,342
営業外収益合計	9,860	3,244
営業外費用		
支払利息	3,239	2,696
その他	1,025	16
営業外費用合計	4,265	2,713
経常利益	218,624	354,145
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	14,433
その他	—	0
特別利益合計	—	14,434
特別損失		
固定資産除却損	※3 747	※3 0
事務所移転費用	—	1,402
特別退職金	1,131	—
その他	—	462
特別損失合計	1,878	1,864
税金等調整前当期純利益	216,746	366,715
法人税、住民税及び事業税	55,533	137,656
法人税等調整額	△7,976	△26,293
法人税等合計	47,557	111,363
当期純利益	169,189	255,352
非支配株主に帰属する当期純利益	1,892	4,516
親会社株主に帰属する当期純利益	167,296	250,836

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	169,189	255,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,466	61
その他の包括利益合計	※ 2,466	※ 61
包括利益	171,655	255,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,763	250,897
非支配株主に係る包括利益	1,892	4,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△409,525	△53,911	1,406,095	8,428	8,428	43,722	1,458,246
当期変動額									
剰余金の配当			△19,399		△19,399				△19,399
親会社株主に帰属する 当期純利益			167,296		167,296				167,296
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,466	2,466	1,170	3,637
当期変動額合計	—	—	147,897	—	147,897	2,466	2,466	1,170	151,534
当期末残高	693,250	1,176,282	△261,627	△53,911	1,553,993	10,895	10,895	44,892	1,609,781

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△261,627	△53,911	1,553,993	10,895	10,895	44,892	1,609,781
当期変動額									
剰余金の配当			△29,098		△29,098				△29,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,836		250,836				250,836
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						61	61	3,832	3,893
当期変動額合計	—	—	221,737	—	221,737	61	61	3,832	225,631
当期末残高	693,250	1,176,282	△39,890	△53,911	1,775,730	10,957	10,957	48,724	1,835,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,746	366,715
減価償却費	48,702	45,124
のれん償却額	4,000	4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,127	6,590
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	16,510
受取利息及び受取配当金	△726	△902
支払利息	3,239	2,696
固定資産除却損	747	0
売上債権の増減額 (△は増加)	36,120	△31,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,414	28,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,122	△1,105
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△14,433
その他	26,797	120,652
小計	332,460	543,228
利息及び配当金の受取額	726	199
利息の支払額	△3,114	△2,505
法人税等の支払額	△39,460	△53,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,612	487,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	397	△2
有形固定資産の取得による支出	△12,155	△19,110
無形固定資産の取得による支出	△6,650	△32,395
投資有価証券の取得による支出	—	△1,200
その他	△184	△5,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,592	△57,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,670	△111,670
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△66,660	△108,260
配当金の支払額	△19,071	△28,769
その他	△722	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,783	△99,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,236	330,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,800	1,571,036
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 73,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,571,036	※1 1,974,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」33百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの4百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	407,170千円	390,732千円
退職給付費用	21,539千円	23,630千円
のれん償却費	4,000千円	4,000千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	19,469千円	11,718千円
当期製造費用に含まれるもの	— 千円	— 千円

※3 固定資産除却損の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物構築物に係る除却損	747千円	0千円
工具器具備品に係る除却損	— 千円	0千円
計	747千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3,555千円	89千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整額	3,555千円	89千円
税効果額	△1,088千円	△27千円
その他有価証券評価差額金	2,466千円	61千円
その他包括利益合計	2,466千円	61千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,399	2.00	2017年6月30日	2017年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	利益剰余金	3.00	2018年6月30日	2018年9月28日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	3.00	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	48,497	利益剰余金	5.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,619,448千円	2,023,322千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,411千円	△48,413千円
現金及び現金同等物	1,571,036千円	1,974,908千円

※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

連結親会社アクモス株式会社が非連結子会社株式会社エクスカルを吸収合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	78,582千円
固定資産	— 千円
資産合計	78,582千円
流動負債	45千円
固定負債	— 千円
負債合計	45千円

(注) 現金及び現金同等物が73,361千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社子会社の吸収合併)

当社は2018年8月3日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社エクスカル(以下「エクスカル」という。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2018年10月1日付でエクスカルを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称: アクモス株式会社

事業内容: ITソリューションサービス

吸収合併消滅企業

名称: 株式会社エクスカル

事業内容: 休眠中

(2) 企業結合日(効力発生日)

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アクモス株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

エクスカルは、2005年3月に当社の子会社となり、2015年12月に一部事業を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、2016年3月末をもって全ての事業を停止いたしました。

この度、グループの管理業務の効率化を図ることを目的に、エクスカルを当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額14,433千円を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」はコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,707,051	493,653	4,200,704	—	4,200,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,533	337	64,870	△64,870	—
計	3,771,584	493,990	4,265,574	△64,870	4,200,704
セグメント利益	192,900	51,361	244,261	△31,232	213,029
セグメント資産	2,399,224	284,061	2,683,285	41,149	2,724,434
その他の項目					
減価償却費	36,786	10,223	47,010	1,691	48,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,605	14,970	27,575	△8,770	18,805

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△31,232千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△32,351千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額41,149千円には、セグメント間取引消去△27,387千円、報告セグメントに配分していない全社資産70,247千円、その他の調整額△1,710千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額1,691千円は、全社資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,175,418	522,814	4,698,233	—	4,698,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,016	—	40,016	△40,016	—
計	4,215,434	522,814	4,738,249	△40,016	4,698,233
セグメント利益	342,353	43,084	385,437	△31,823	353,613
セグメント資産	2,851,944	297,409	3,149,353	△34,139	3,115,213
その他の項目					
減価償却費	31,999	12,349	44,349	775	45,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,477	14,794	52,271	△765	51,506

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△31,823千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△32,431千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額△34,139千円には、セグメント間取引消去△29,920千円、報告セグメントに配分していない全社資産4,699千円、その他の調整額△8,918千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額775千円は、全社資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	749,213	I Tソリューション事業

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	767,606	I Tソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	19,666	—	—	19,666

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	15,666	—	—	15,666

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	161円 34銭	184円 20銭
1株当たり当期純利益金額	17円 25銭	25円 86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	167,296	250,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	167,296	250,836
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,609,781	1,835,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,892	48,724
（うち新株予約権(千円)）	—	—
（うち非支配株主持分(千円)）	(44,892)	(48,724)
期末の純資産額(千円)	1,564,888	1,786,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,699,500	9,699,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,583	1,277,477
売掛金	437,352	440,644
仕掛品	53,935	30,393
前払費用	16,750	19,922
その他	25,554	27,140
流動資産合計	1,543,175	1,795,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,775	80,242
構築物	5,575	5,074
工具、器具及び備品	7,798	5,122
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	164,984	159,276
無形固定資産		
ソフトウェア	10,048	17,478
その他	553	553
無形固定資産合計	10,601	18,032
投資その他の資産		
投資有価証券	38,332	39,385
繰延税金資産	20,972	40,942
関係会社株式	479,917	415,812
その他	34,747	40,429
投資その他の資産合計	573,969	536,570
固定資産合計	749,555	713,879
資産合計	2,292,731	2,509,456

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,921	110,841
短期借入金	230,000	135,000
未払金	80,304	100,063
未払費用	221,983	255,330
未払法人税等	36,210	94,459
未払消費税等	28,756	39,337
前受金	63,366	63,729
賞与引当金	12,237	16,682
修繕引当金	—	16,510
その他	18,807	18,292
流動負債合計	796,586	850,246
固定負債		
その他	1,069	810
固定負債合計	1,069	810
負債合計	797,655	851,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	259,271	422,533
利益剰余金合計	259,271	422,533
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,484,179	1,647,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,895	10,957
評価・換算差額等合計	10,895	10,957
純資産合計	1,495,075	1,658,399
負債純資産合計	2,292,731	2,509,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,655,190	3,007,111
売上原価	1,766,492	1,981,727
売上総利益	888,698	1,025,384
販売費及び一般管理費	772,384	808,331
営業利益	116,314	217,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,821	20,010
その他	4,665	1,251
営業外収益合計	27,487	21,261
営業外費用		
支払利息	1,908	1,344
その他	20	3
営業外費用合計	1,928	1,348
経常利益	141,873	236,966
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	14,433
その他	—	0
特別利益合計	—	14,434
特別損失		
固定資産除却損	747	0
特別退職金	1,131	—
その他	—	1,161
特別損失合計	1,878	1,161
税引前当期純利益	139,995	250,238
法人税、住民税及び事業税	23,250	77,874
法人税等調整額	△9,998	△19,997
法人税等合計	13,252	57,877
当期純利益	126,742	192,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	151,927	151,927
当期変動額						
剰余金の配当					△19,399	△19,399
当期純利益					126,742	126,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	107,343	107,343
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	259,271	259,271

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,376,835	8,428	8,428	1,385,264
当期変動額					
剰余金の配当		△19,399			△19,399
当期純利益		126,742			126,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,466	2,466	2,466
当期変動額合計	—	107,343	2,466	2,466	109,810
当期末残高	△53,911	1,484,179	10,895	10,895	1,495,075

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	259,271	259,271
当期変動額						
剰余金の配当					△29,098	△29,098
当期純利益					192,361	192,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	163,262	163,262
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	422,533	422,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,484,179	10,895	10,895	1,495,075
当期変動額					
剰余金の配当		△29,098			△29,098
当期純利益		192,361			192,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			61	61	61
当期変動額合計	—	163,262	61	61	163,324
当期末残高	△53,911	1,647,442	10,957	10,957	1,658,399

5. その他

役員の変動

<2019年9月26日開催の定時株主総会日付予定>

取締役の選任

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く)

飯島 秀幸	(現 代表取締役会長 兼 CEO)	重任
清川 明宏	(現 代表取締役社長 兼 COO)	重任
石川 稔	(現 取締役 専務執行役員 営業本部長)	重任
深作 耕一	(現 取締役 専務執行役員 技術本部長)	重任

(2) 監査等委員である取締役

改選なし